

鳩山町の給与・定員管理等について（令和2年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

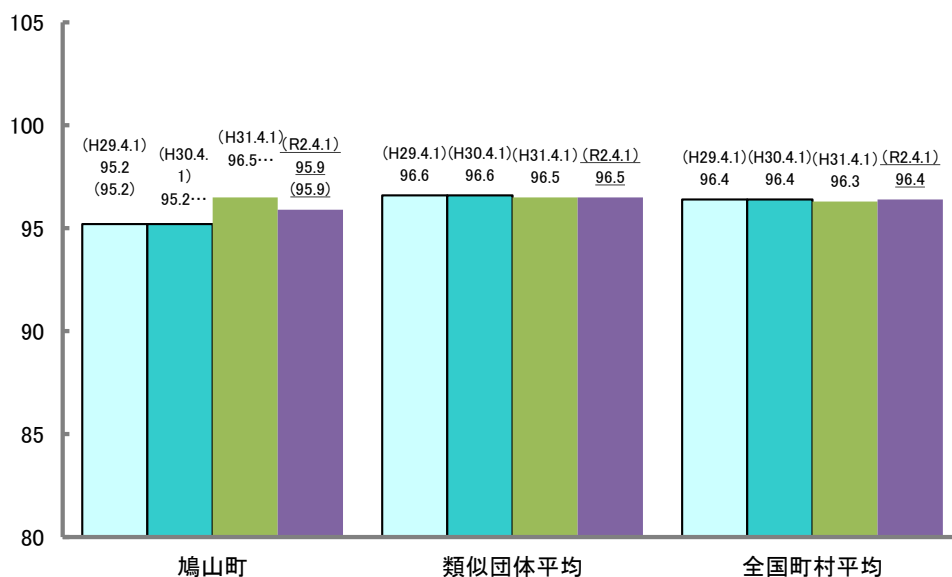
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	13,657	5,454,738	107,129	946,222	17.3	18.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	107	390,768	87,171	162,452	640,391	5,985	5,634

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.9%の引き下げを行った。また、その内訳について

若年層については、0.29%、高齢層については、3.6%を引き下げ、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
また、他の給料表(技能労務職)については、一般行政給料表との均衡を踏まえて、見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び鳩山町の支給割合)

(支給割合)国基準6%に対し、鳩山町においても6%を支給。
(実施時期)平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点から6%を支給。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国の基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%
鳩山町の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鳩山町	42.9歳	301,367円	361,858円	342,083円
埼玉県	42.3歳	323,193円	416,705円	372,144円
国	43.2歳	327,564円	-	408,868円
類似団体	41.3歳	304,566円	349,405円	330,531円

②技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢
鳩山町	59.4歳	2人	335,000円	365,983円	358,545円	-	-
うち 運転手	59.4歳	2人	335,000円	365,983円	358,545円	自家用乗用自動車運転手	- 歳
埼玉県	55.9歳	213人	346,502円	402,282円	386,395円	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円	-	328,862円	-	-
類似団体	50.9歳	5人	291,621円	311,258円	300,824円	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において、公表されているデータを使用している。(平成29年～平成31年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鳩山町	37.1歳	293,200円	316,497円
埼玉県	40.3歳	346,474円	405,148円
類似団体	40.4歳	290,885円	316,835円

※ 埼玉県の教育職は、小中学校等教育職である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		鳩山町	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	191,664円	182,200円
	高校卒	160,100円	157,333円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,100円	159,872円	-
	中学卒	-	144,078円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	-	371,400円	-	330,500円
	高校卒	-	-	-	404,700円
技能労務職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	-	-	-	-

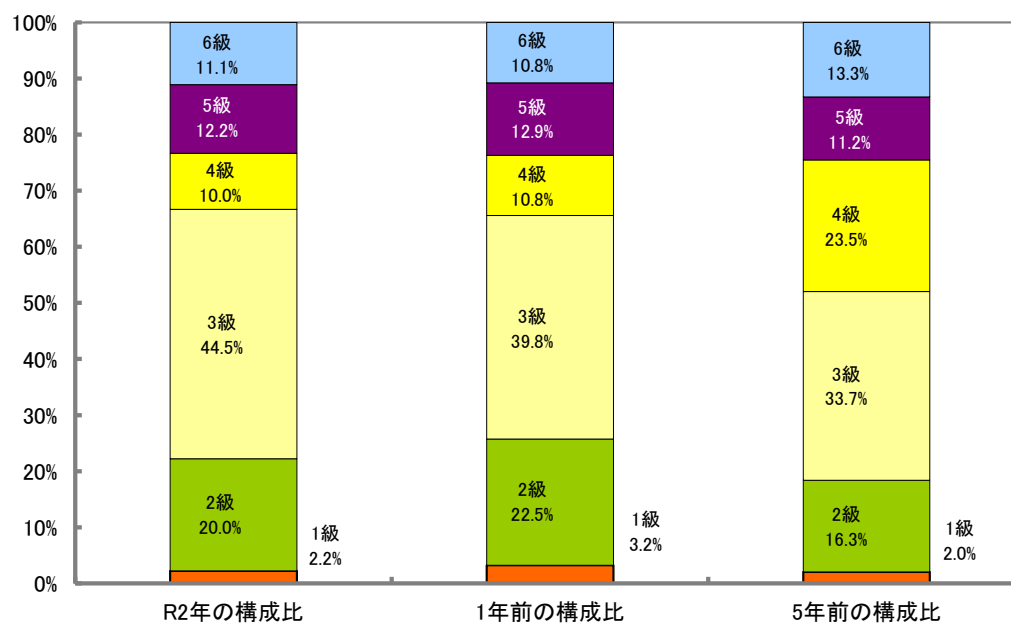
※「-」は、在職職員なし。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

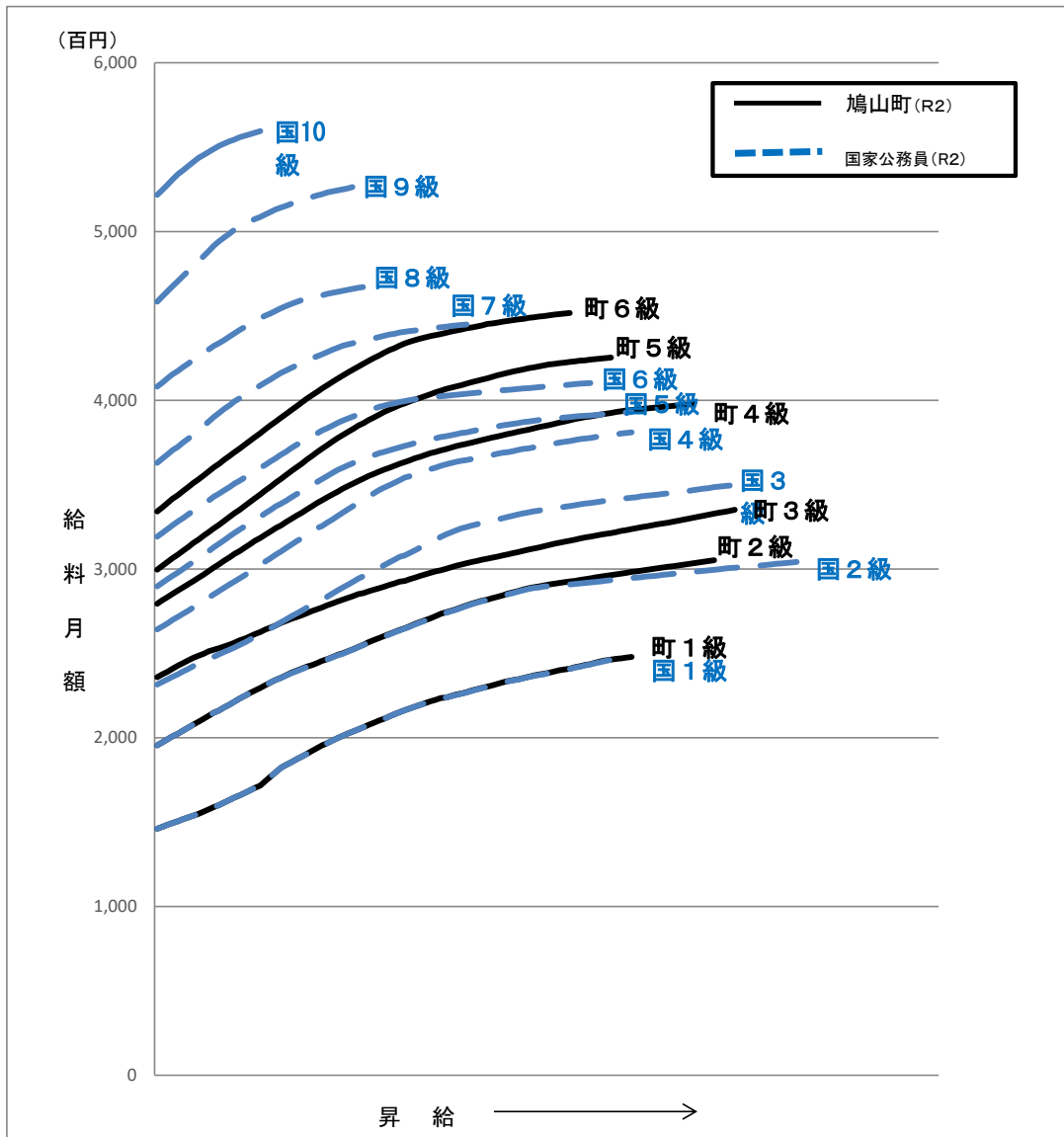
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補の職務	2人	2.2%	146,100円	247,900円
2級	主事の職務	18人	20.0%	195,500円	305,200円
3級	副主幹及び主任の職務	40人	44.5%	235,900円	335,100円
4級	主幹の職務	9人	10.0%	279,400円	397,900円
5級	課長補佐及びこれに相当する職務	11人	12.2%	299,600円	425,300円
6級	課長及びこれに相当する職務	10人	11.1%	334,100円	451,700円

- (注) 1 鳩山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（鳩山町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年度		令和4年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳩山町		埼玉県		国	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)		-	
1,499 千円		1,755 千円			
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・職制上の段階	5 ~ 15 %加算	・役職加算	5 ~ 20 %加算	・役職加算	5 ~ 20 %加算
・管理職加算	なし	・管理職加算	15 ~ 25 %加算	・管理職加算	10 ~ 25 %加算

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

鳩山町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 措置(2 ~ 45 %加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 措置(2 ~ 45 %加算)	
(退職時特別算給	- 号給)				
1人当たり平均支給額	- 千円	10,278 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)		27,804千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		227,902	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
町内全域	6%	122人	6%

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)				594千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)				22,015円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度決算)				22.1%	
手当の種類(手当数)				13個	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価	
町税事務手当	税務会計課職員	徴収事務	86千円	日額	500円
防疫作業手当	産業環境課職員	家畜に対する感染症の予防等	0千円	日額	500円
社会福祉業務手当	長寿福祉課職員 町民健康課職員	結核患者の移送等	0千円	1件	500円
植物業務手当	産業環境課職員	特定毒物を使用する業務	0千円	日額	500円
清掃作業手当	産業環境課職員	汚物じん芥の処理業務	15千円	日額	500円
家畜防疫業務手当	産業環境課職員	畜舎の臨検等	0千円	日額	500円
土木従事手当	まちづくり推進課職員	暴風雨警報発令下における河川等の警戒監視等	2千円	日額	700円
用地取得業務手当	まちづくり推進課職員	用地取得交渉業務	4千円	日額	500円
交通安全対策業務手当	産業環境課職員	防犯灯修理業務	0千円	日額	500円
保健指導業務手当	町民健康課職員	保健指導業務	415千円	月額	5,000円
死亡獣畜等処理業務	産業環境課職員	犬、猫等の死体処理	2千円	1件	500円
日曜開館施設勤務手当	図書館職員など	日曜日に従事したとき	70千円	月額	2,000円
看護業務手当	看護師・准看護師	看護業務	0千円	月額	4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	19,483千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	212千円
支給実績(平成30年度決算)	14,835千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	150千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれ、4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		11,989千円	239,770円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員 ・借家・借間(限度額) 28,000円 ・自宅居住職員 0円	同		7,247千円	278,733円
通勤手当	・交通機関等の利用者 限度額 55,000円 ・交通用具の使用者 限度額 31,600円	同		8,016千円	76,345円
管理職手当	・課長 10.0% ・課長補佐 8.0%	異	国は職位区分別に定額	11,362千円	436,985円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員	同		27千円	6,710円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同		0千円	0円
宿直日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	異	・国 4,200円 ・町 4,500円	599千円	9,811円

管理職員 特別勤務 手当	管理職員が緊急の場合等により休日等に勤務した場合に支給	同	0千円	0円
--------------------	-----------------------------	---	-----	----

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	703,000 円 (703,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 550,000 円	
	副 町 長	584,000 円 (584,000 円)	680,000 円 / 476,000 円	
報 酬	議 長	298,000 円 (298,000 円)	408,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長	232,000 円 (232,000 円)	340,000 円 / 174,000 円	
	議 員	211,000 円 (211,000 円)	320,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長	(令和元年度支給割合) 4.50 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 4.50 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定式) (1期の手当額) (支給時期) 703,000円 × 在職月数 × 35 / 100 × 115 / 100 13,581,960円 任期毎又は退任時		
	副 町 長	584,000円 × 在職月数 × 21 / 100 × 115 / 100 6,769,728円 任期毎又は退任時		
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

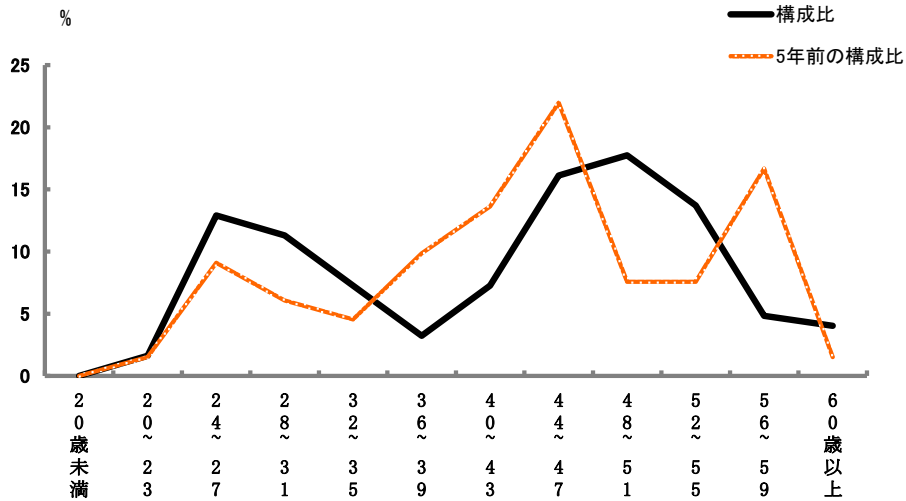
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和元年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門		86	84	△ 2	・退職に伴う職員減
		計	86	84	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.51 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.85 人)
	教育部門		21	20	△ 1	・退職に伴う職員減
	消防部門					
	小 計		107	104	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 106.84 人)
公営企業会計部門	水 道		6	6	0	
	下水道		0	0	0	
	その他		15	14	△ 1	・退職に伴う職員減
小 計		21	20	△ 1		
合 計			128	124	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.8 人
			[215]	[215]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	16人	14人	9人	4人	9人	20人	22人	17人	6人	5人	124人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度		H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	職員数	90	94	91	87	86	84	△6
	増減		4	△3	△4	△1	△2	(△6.7%)
教育	職員数	23	24	20	22	21	20	△3
	増減		1	△4	2	△1	△1	(△13.0%)
普通会計	職員数	113	118	111	109	107	104	△9
	増減		5	△7	△2	△2	△3	(△8.0%)
公営企業等会計	職員数	19	21	20	21	21	20	1
	増減		2	△1	1	0	△1	(5.3%)
総合計	職員数	132	139	131	130	128	124	△8
	増減		7	△8	△1	△2	△4	(△6.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	277,183	1,758	23,860	8.6	8.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 13,955千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	6	21,530	3,718	8,211	33,459	5,577	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、R2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鳩山町	45.0 歳	342,216 円	485,291 円
類似団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鳩山町				市町村平均			
1人当たり平均支給額(令和元年度)				1人当たり平均支給額(令和元年度)			
1,357		千円		1,522		千円	
(令和元年度支給割合)				(令和元年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.90 月分		2.60 月分		1.90 月分	
(1.45)月分		(0.90)月分		(1.45)月分		(0.90)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・職制上の段階		5 ~ 15 %加算		・職制上の段階		5 ~ 15 %加算	
・管理職加算		なし		・管理職加算		なし	

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

鳩 山 町			市町村平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2 ~ 45 %加算)			
(退職時特別昇給	- 号給)			
1人当たり平均支給額	- 千円	10,278 千円	1人当たり平均支給額	8,861 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)				1,348千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)				224,590円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
町内全域	6%	6人	6%	

エ 特殊勤務手当（令和元4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)				635千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)				105,800円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)				100.0%	
手当の種類(手当数)				3個	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価	
料金徴収業務手当	水道課職員	徴収事務	5千円	日額	300円
呼出し手当	水道課職員	緊急呼出し後の従事	0千円	1回につき	300円
待機手当	水道課職員	水道の事故に備え、待機した者	630千円	日額	5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	633千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	127千円
支給実績(平成30年度決算)	493千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	123千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2. 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、それぞれの4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		396千円	198,000円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員 ・借家・借間(限度額) 28,000円 ・自宅居住職員 0円	同		0千円	0円

通勤手当	・交通機関等の利用者 限度額 55,000円 ・交通用具の使用者 限度額 31,600円	同		197千円	32,800円
管理職手当	・課長 10.0% ・課長補佐 8.0%	同		533千円	532,560円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員	同		0千円	0円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同		0千円	0円
宿直日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	同	4,200円	0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が緊急の場合等により休日等に勤務した場合に支給	同		0千円	0円